

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅 文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	15,329,171	16,646,252	17,852,208	18,764,253	19,235,334
経常利益	(千円)	1,224,265	1,243,503	1,892,919	1,613,564	2,424,703
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	775,995	646,726	1,115,480	1,150,379	1,863,970
包括利益	(千円)	1,052,368	851,507	1,472,283	771,762	1,953,959
純資産額	(千円)	9,437,954	10,161,786	11,468,472	12,085,511	13,853,840
総資産額	(千円)	15,859,489	17,053,522	17,867,996	18,809,478	20,722,107
1株当たり純資産額	(円)	1,525.61	1,642.62	1,853.84	1,953.60	2,239.46
1株当たり当期純利益 金額	(円)	125.43	104.54	180.31	185.95	301.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.5	59.6	64.2	64.3	66.9
自己資本利益率	(%)	8.65	6.60	10.31	9.77	14.37
株価収益率	(倍)	6.22	8.12	7.15	5.83	6.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,241,888	1,247,594	1,282,963	2,257,060	3,162,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,629,383	1,645,000	1,079,707	986,496	3,099,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	443,020	236,301	297,095	187,022	508,143
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,665,238	3,559,533	3,590,770	4,564,152	4,086,130
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	771 (142)	836 (166)	869 (180)	936 (198)	986 (212)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,798,692	14,314,242	15,128,393	15,238,801	15,662,015
経常利益 (千円)	1,065,772	1,093,401	1,914,645	1,468,912	2,167,462
当期純利益 (千円)	647,404	663,194	1,191,597	1,013,601	1,712,485
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	9,210,291	9,752,388	10,897,374	11,674,673	13,306,695
総資産額 (千円)	15,514,865	15,976,594	16,677,437	17,603,049	19,553,964
1株当たり純資産額 (円)	1,488.81	1,576.44	1,761.52	1,887.19	2,151.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	33.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	104.65	107.20	192.61	163.84	276.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	61.0	65.3	66.3	68.1
自己資本利益率 (%)	7.29	6.99	11.54	8.98	13.71
株価収益率 (倍)	7.45	7.92	6.69	6.62	7.43
配当性向 (%)	19.11	18.66	12.98	18.31	11.92
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	510 (183)	519 (188)	528 (197)	552 (207)	571 (208)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年4月	東京都港区赤坂榎坂町に室金属製作所東京営業拠点としてスタート 自動車部品、シムの販売を開始
昭和33年4月	東京都港区芝西久保巴町に資本金を200万円で室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日・米・独特許の「マレットシム」を開発し、自動車および産業機械業界向けに販売開始
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を新設
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を新設
昭和37年7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を新設
昭和38年7月	マレットシムの自動印刷機を開発・製法特許取得
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町の川崎航空機工業株式会社カワサキメグロ製作所烏山工場と社宅を購入し、 宇都宮工場として操業 蒲田工場および大森工場を廃止し、宇都宮工場に統合
昭和41年4月	宇都宮工場内に宇都宮営業所を新設
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和44年9月	資本金を4,000万円に増資（東京中小企業投資育成株式会社より一部出資）
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和48年9月	資本金を6,000万円に増資
昭和49年5月	宇都宮工場第一期増設 東京都港区新橋に住宅用の輸入高級金具類のショールームおよび店舗（新規事業部）を開設
昭和53年1月	愛知県安城市に名古屋営業所を移転し、名古屋支店に名称変更
昭和54年11月	宇都宮工場第二期増設（効率化のためにコンピューター導入）
昭和57年3月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を新設
昭和57年5月	プレス金型製作のCAD/CAM導入（独自ソフト「MARIC」を開発）
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機「ビスライダー」を開発
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市の清原工業団地に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に北関東プレーティング株式会社を設立
平成2年3月	株式会社ムロコーポレーションと商号変更し、資本金を2億4,000万円に増資
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州にムロ ノース アメリカ インクを設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設 （栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を移転し、宇都宮支店（現 宇都宮営業部）に名称変更） 大阪営業所を大阪支店に名称変更
平成6年9月	本社内に損害保険代理業を目的としたエム・シー・アイ株式会社を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州にムロテック コーポレーションを設立

年月	事項
平成7年3月	資本金を3億7,050万円に増資
平成7年4月	宇都宮工場を鳥山工場に名称変更
平成8年9月	資本金を6億300万円に増資
平成9年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録し、資本金を8億9,725万円に増資
平成10年7月	米国オハイオ州にムロテック オハイオ コーポレーションを設立
平成10年10月	「ISO9002」に関する認証を取得
平成11年3月	東京都世田谷区(本社)に新規事業部を移転し、特販部に名称変更
平成12年1月	米国カリフォルニア州のムロテック コーポレーションを解散
平成13年11月	「ISO14001」に関する認証を取得
平成14年4月	エム・シー・アイ株式会社を清原工場内に移転し、構内業務請負事業を開始
平成14年5月	「QS9000」をムロテック オハイオ コーポレーションにて認証を取得
平成14年12月	「ISO9001」に関する認証を取得
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を新設
平成16年5月	一般家庭向けフルーツ皮むき機「チョイむき」販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省アマタ工業団地にムロ テック ベトナム コーポレーションを設立
平成19年4月	公募による新株式発行で、資本金を10億9,526万円に増資
平成20年4月	三重県菰野町に国内第三拠点となる菰野工場建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年7月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売開始
平成23年4月	浜松営業所を廃止し、名古屋支店に統合
平成24年7月	インドネシア共和国西ジャワ州スルヤチプタ工業団地にピーティー ムロテック インドネシアを設立
平成24年8月	「ISO9001」に関する認証をムロ テック ベトナム コーポレーションにて取得
平成24年11月	タイ王国に合併で関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年11月	一般家庭用フルーツ皮むき機「チョイむき-smart」の販売開始
平成27年5月	「ISO9001」に関する認証をピーティー ムロテック インドネシアにて取得
平成28年10月	本社を清原工場に移転し、清原工場を清原本社工場と改名 神奈川県横浜市に横浜支店を新設
平成28年12月	ムロ テック ベトナム コーポレーションに第二棟を増設
平成29年3月	菰野工場に第二棟を増設
平成29年3月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売終了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

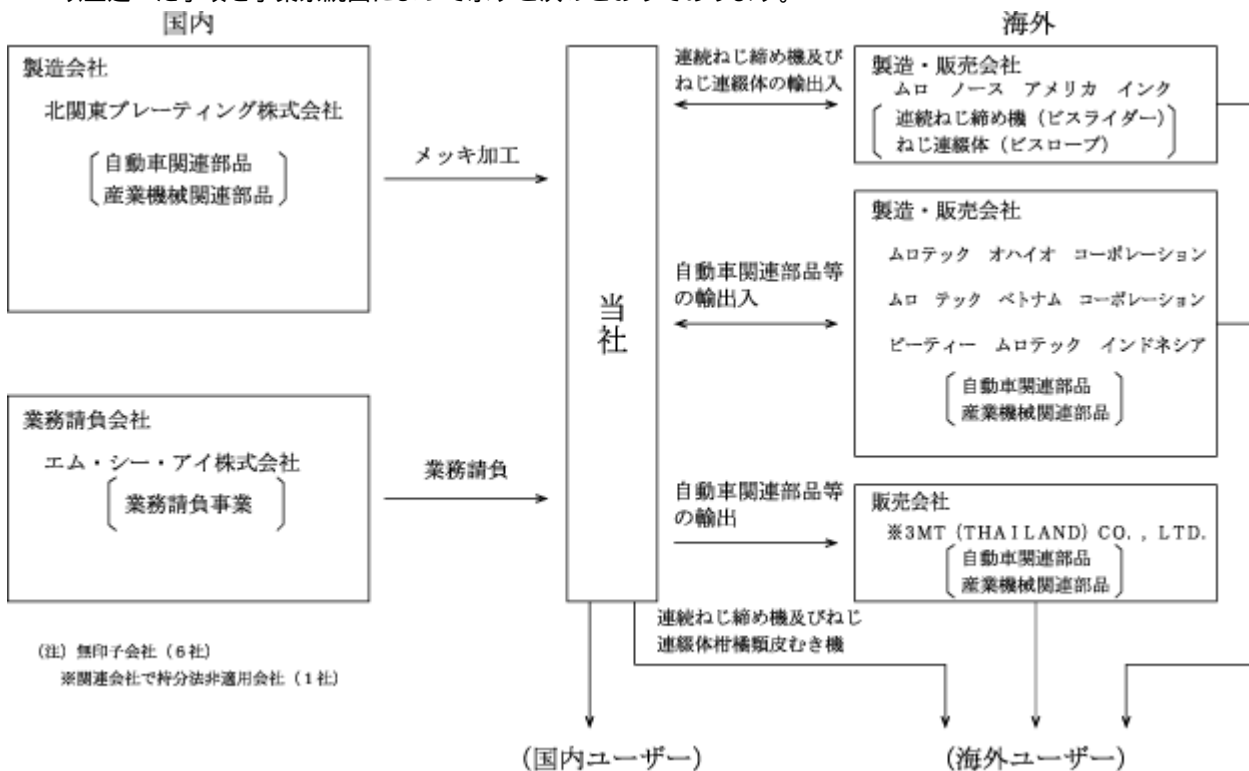
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負を主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国 オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、主に北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 10,000	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国 ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注)2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 8,750	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジアに販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

4. ムロテック オハイオ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,727百万円
	(2) 経常利益	218百万円
	(3) 当期純利益	211百万円
	(4) 純資産額	1,151百万円
	(5) 総資産額	2,307百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
有限会社インテレクチュアル	東京都世田谷区	千円 55,000	経営コンサル タント業他	26.52	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	949(211)
その他	20 (1)
全社(共通)	17 (0)
合計	986(212)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
571(208)	37.6	14.0	4,877,068

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	542(206)
その他	12 (1)
全社(共通)	17 (1)
合計	571(208)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 463名(平成29年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、6月の英国国民投票によるEU離脱決定、11月の米国大統領選挙と新政権発足が波乱要因となって大きく揺れましたが、どちらの危機も逆に経済を好転させるような展開となっていきました。米国では新政権と議会のねじれ解消による政策実行期待に伴うドル高株高が続き、雇用環境も改善して好況が続き、資源価格も乱高下しつつも低迷を脱して資源国経済が回復、中国は財政出動によるテコ入れで景況感が改善、東南アジア経済も回復の兆しが見えるなど、全体的に堅調に推移しました。

一方国内経済は、米国トランプ政権からの発信内容や主要国の国政選挙の行方、挑発を続ける北朝鮮など、様々なリスクに揺れ動く国際情勢の影響で為替が円高傾向で推移したものの、世界経済の回復を受けて生産と輸出が伸び、堅調に推移しました。

しかしながら、米国ではトランプ政権の政策実行能力が疑問視されはじめて今までの過剰な期待が逆回転しかねない状況であり、北朝鮮やシリアでは軍事衝突リスクが増し、米中口のバランスやEUとの関係等も含めて予断を許さない環境となっております。経済もこれらの動向に大きく左右されることから、フランス大統領選では大きな波乱は無かったものの、相変らず先行き不透明な状況が続いていると感じております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は5,077千台（前連結会計年度比2.8%増）と2期振りに5,000千台を突破、輸出台数は4,636千台（前連結会計年度比1.2%増）と前期に引き続き増加、国内生産台数は9,357千台（前連結会計年度比1.8%増）と3期振りに増加に転じました。他方、1～12月の海外での日系自動車メーカーの生産台数は18,979千台（前連結会計年度比4.9%増）となり、国内4～3月の生産台数と合わせた世界生産台数は28,336千台（前連結会計年度比3.9%増）と引き続きの増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、19,235百万円（前連結会計年度比2.5%増）と増収となりました。損益につきましては、国内および海外の改善が進んだことに加えて原材料やエネルギーの価格が下落したこと等により、営業利益は2,312百万円（前連結会計年度比30.4%増）と増加、期末換算での前期発生為替差損が無くなったことにより経常利益は2,424百万円（前連結会計年度比50.3%増）と増加、本社売却益の計上等もあり親会社株主に帰属する当期純利益は1,863百万円（前連結会計年度比62.0%増）と増加しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、18,366百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。インドネシア子会社がほぼフル稼働状態になったこととユニットメーカー各社の旺盛な需要に支えられ、円高影響はあったものの、全体として売上が増加しました。

その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、869百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。主力の連続ねじ関連の売上は国内および北米、豪州市場にて増加しましたが、前連結会計年度に業績を牽引した太陽光発電市場向け部材等の販売が激減したことにより、当事業の売上も大きく減少し、節目の10億円を再び割る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や長期借入れによる収入などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出などがあり、当連結会計年度末には4,086百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,162百万円（前年同期比40.1%増）となりました。これは法人税等の支払額534百万円、売上債権の増加額160百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益2,500百万円、減価償却費864百万円、たな卸資産の減少額109百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,099百万円（前年同期比214.2%増）となりました。これは固定資産の売却による収入440百万円、定期預金の払戻による収入211百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,868百万円、定期預金の預入による支出941百万円、投資有価証券の取得による支出740百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は508百万円（前年同期比171.7%増）となりました。これは長期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出706百万円、配当金の支払による支出185百万円、リース債務の返済による支出15百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	17,734,597	103.6
報告セグメント計(千円)	17,734,597	103.6
その他(千円)	624,164	73.1
合計(千円)	18,358,761	102.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	18,366,262	103.8
報告セグメント計(千円)	18,366,262	103.8
その他(千円)	869,071	80.8
合計(千円)	19,235,334	102.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,149,547	11.5	2,145,170	11.2
本田技研工業株式会社	2,032,313	10.8	2,055,863	10.7

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率10%以上の維持を目標としてグローバルな市場展開を推し進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

車輛関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・燃料電池車・電気自動車、ダウンサイジングエンジン、CVT等の環境対応車を中心とした製品分野への対応強化を重点課題として取り組むとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ビスマイダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、生産拠点4社、販社1社の計5社のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、原油安に伴う北米の需要回復や所得増に伴う新興国での需要の増加等により、当連結会計年度においても堅調に推移しました。これを受け、当社グループの業績も堅調に推移しておりますが、日本や米国では人材確保が難しくなっております。

また、最近までは日系メーカーの環境技術が業界をリードし、ハイブリッド車を主流とした技術変遷シナリオが描かれていましたが、各国の規制や技術の進歩に伴い、電気自動車が主流となる方向へと舵が傾いてきた様な感があります。「4.事業等のリスク」のところでも触れておりますが、電気自動車化への移行が加速するような環境になった場合、収益に大きな影響を与える可能性があります。

以上のような経営環境下における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

販売領域の拡大

電気自動車化が進み自動車の構成が一変した場合に備え、売り先や製品の幅を広げる取り組みが必要であると考えております。販売面では新規顧客・製品開拓や既存販売先への新製品開拓であり、技術面では新製品・技術開発になります。基盤となる現在の販売領域につきましても、既存拠点、特に当連結会計年度に拡張しました菟野工場とベトナム拠点を有効に活用し、売上増につなげていきたいと考えております。

安全と品質の取り組み強化

前連結会計年度まで課題として挙げて取り組んでまいりました、製造業としての基本である「S・Q・C・D（安全・品質・価格・納期）」の見直しに関しましては、一定の成果を上げられたものと考えております。しかしながら、SとQに関しまして、引き続き粘り強く、さらなるレベルアップを目指して改善を進めてまいり所存であります。

人材確保の取り組み

労働人口が減少し、働く人の考え方も働き方も刻々と変化していく時代となり、人材の確保が年々難しくなっています。当社グループでここ数年課題として挙げてきました、営業力・改善活動・海外体制のそれぞれの強化につきましては、これまでの中長期的な取り組みによってある程度の成果が出せたものと考えています。しかしながら、これらを継続的に、さらに強化していくためには、これらを引き継いで深化させていく人材が必要となります。当社グループでは、中長期的な視野で既存人員も含めた人への投資や利益還元を厚くし、積極的に必要な人材の確保を行ってまいり所存であります。

自動化・合理化投資の推進

上記人材確保の取り組みの裏表になりますが、十分な工数確保が難しくなる環境下においては、付加価値の低い機械的な単純作業、高度な判断を必要としない仕事等については出来る限り自動化・合理化していく必要がある

ります。当社グループにおいては、今後これらの自動化・合理化投資を今まで以上に積極的に行い、人は付加価値の高い仕事に従事する環境づくりをより一層進めてまいる所存であります。

ISO規格改訂版への対応

当社は、平成10年にISO9002、平成13年にISO14001、平成14年にISO9001を認証取得して以来、ISOマネジメントシステムを維持継続してまいりましたが、平成29年度中に2015年版へ移行することとなりました。この機会を課題解決のための一大チャンスと捉え、現状のISOマネジメントシステムが抱える課題を再認識し、移行作業の過程で経営活動との結び付きを強化するシステムを構築し、より付加価値を高めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産および販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、特定客先への依存度は高くありませんが、下表のように車輛関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内および海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の増減により影響を受けます。また、当社グループが供給している部品群は、内燃機関と変速機を動力・伝達機構とする従来型の車輛向けが主体であるため、動力・伝達機構が内燃機関を有さないモーターによる直接駆動等に変更された場合は自動車の生産台数は減少せずとも、構成部品の変更に伴い影響を受ける可能性があります。なお、これらのことについては今後の事業を進める上での重要な課題であると認識しております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
当社グループの売上高(千円)	17,852,208	18,764,253	19,235,334
車輛関連部品事業売上高(千円)	16,968,220	17,689,062	18,366,262
車輛関連部品事業売上比率(%)	95.0	94.3	95.5

(3) 在庫リスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社での生産におきましては、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力しておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績および財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格および売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先からの厳しい品質要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、それでも製造工程等で品質不具合が発生・流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輛関連部品の主要材料である普通鋼・特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に必要な消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。これらの市況が急激に変動して当社グループの調達価格が大きく変動した場合、或いは鉄などのスクラップ価格が大きく下落した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーン寸断等の社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜(プレス)加工については、精密せん断の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、金型部品の表面処理に関する研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は36百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

(1) 車輻関連部品事業

摺動部材及び金型部品に関する表面処理とトライボロジーに関する研究

C A E を用いた金属材料の塑性加工に関する解析

精密せん断加工技術の開発

プレス加工品のバリ取り工法の開発

軽金属材料のプレス加工工法

車輻関連部品事業に係る研究開発費は24百万円であります。

(2) その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

住宅用耐震・制振金物の開発

家庭用及び業務用の果物類の皮むき機の開発

その他に係る研究開発費は11百万円であります。

なお、当連結会計年度における上記の車輻関連部品事業の開発は技術本部が担当、その他事業の開発は特販部が担当しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少148百万円及び商品及び製品の減少113百万円がりましたが、現金及び預金の増加243百万円、電子記録債権の増加288百万円、有価証券の増加89百万円及び繰延税金資産の増加69百万円により、前連結会計年度末と比較して427百万円の増加となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の減少107百万円及び土地の減少234百万円がりましたが、建設仮勘定の増加877百万円、投資有価証券の増加672百万円及び投資その他の資産のその他の増加321百万円により、前連結会計年度末と比較して1,485百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,912百万円増加し、20,722百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少1,251百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少323百万円、未払金の減少256百万円及び長期借入金の減少98百万円がりましたが、電子記録債務の増加1,682百万円、未払法人税等の増加163百万円、賞与引当金の増加159百万円及び固定負債の繰延税金負債の増加50百万円により前連結会計年度末に比べ144百万円増加して、6,868百万円となりました。

純資産につきましては、13,853百万円と前連結会計年度末と比較して1,768百万円の増加となりました。これは配当金の支払185百万円の減少がりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,863百万円及びその他の包括利益の変動額89百万円の増加によるものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は19,235百万円（前連結会計年度比471百万円・2.5%増）、営業利益は2,312百万円（前連結会計年度比539百万円・30.4%増）、経常利益は2,424百万円（前連結会計年度比811百万円・50.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,863百万円（前連結会計年度比713百万円・62.0%増）となりました。

売上に関しましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度における国内生産台数が9,357千台（前連結会計年度比169千台・1.8%増）と3年ぶりに増加し、1～12月の海外生産が18,979千台（前連結会計年度比884千台・4.9%増）と引き続き増加、これらを合算した全世界生産台数が28,336千台（前連結会計年度比1,054千台・3.9%増）となりましたことによる押し上げ効果と、インドネシア子会社が操業4年目にして本格稼働となったことにより売上が倍増したこと、国内ではユニットメーカーを中心に受注が好調に推移したこと等が増加要因として挙げられます。減少要因としましては、為替が円高に振れたためにアメリカ子会社やカナダ子会社で現地通貨ベースでは増収を確保したものの円ベースでは減収となったこと、建機や産機の需要が弱くベトナム子会社の売上が減少したこと、その他事業で前連結会計年度に収益を底上げた太陽光発電市場向け部材の販売が、太陽光発電設備設置案件が大きく減少した影響を受けて激減したこと等が挙げられます。

利益に関しましては、中長期経営課題として3年間重点的に改善を進めてまいりました製造業の基本、S・Q・C・D（安全・品質・原価・納期）の見直し活動が一定の成果を上げたことにより、国内・海外共にベースとなる収益力が向上しました。さらに、世界的な資源価格低迷に伴う材料費やエネルギー価格の値下りが加わり、営業利益は30%超増加しました。営業外では前連結会計年度に生じた大きな為替差損が少額ながら為替差益へと転じたこともあり、経常利益は50%超増加しました。本社売却益等を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は60%超増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	142.8	79.4	47.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.0	103.0	159.8

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、売上高の大半を自動車関連部品が占めています。したがって当社グループの売上は、自動車生産台数とその生産地域の影響を強く受けます。

当社グループは鉄系材料を使用した製品を多く供給しており、鉄鋼市況や鉄スクラップ市況の影響を強く受けます。

近年では海外子会社の売上や利益が連結に占める割合が増加傾向にあり、為替変動による影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは様々なお客様とお取引をさせていただいており、このことは個社事情による業績の変動を和らげて安定させる要素になり、強みであると考えております。この戦略については、今後も基本路線として堅持していくものでありますが、お客様の多さが安定性をもたらす一方で、お客様の多さ故に経営効率を落としている面もあります。このことについては、取引規模や将来性、全体像等を勘案しながら見直しをかけていく必要があると考えております。

当社グループが製品を受注する上での競争力は、製品の具現化能力と量産化能力の高さにあると考えております。逆に言えば、簡単に形にできてすぐに良品が沢山造れるような製品では、当社グループの特徴が十分に発揮できません。現状でも当社グループが競争力を有している製品は高難度部品、高付加価値部品であります。この戦略を踏襲しつつさらに深掘りし、現在は手掛けていないような形状、加工、分野の製品にも挑戦していきたいと考えております。また、そのための研究開発についても引き続き注力していく所存であります。

当社グループの車輦関連部品事業の海外生産工場は、米国、ベトナム、インドネシアの3拠点となりましたが、お客様のグローバル化に伴い、海外案件が増えております。現在日本国内で生産している部品でも、お客様からの現地生産・供給の要望は強く、今後もますます増えていくものと考えます。当社グループといたしましては、既存拠点を最大限有効活用しつつ、さらなるグローバルでの生産・供給体制を考えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外展開により、設備投資は増加し、1,855百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輛関連部品事業)

提出会社における設備投資額は1,469百万円であり、烏山・清原・菰野の各工場を中心に、機械装置354百万円、金型138百万円、建設仮勘定854百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のためムロ テック ベトナムコーポレーションに建物178百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
烏山工場 (栃木県 那須烏山市)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削、 熱処理及び 金型製作 設備	208,043	290,423	19,763 (30,665.46)	6,411	108,977	633,620	272(83)
清原本社 工場 (栃木県 宇都宮市)	車輛関連 部品事業 その他 全社(共通)	プレス、切 削、研削、 熱処理、電 動工具製作、 営業及び管 理統括設備	253,164	550,471	706,035 (40,226.84)	71,111	31,329	1,612,112	172(108)
菰野工場 (三重県 菰野町)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削及び研削 設備	375,792	168,496	10,144 (2,686.00) [22,232.20]	825,603	13,131	1,393,169	101(17)
横浜支店 (横浜市 港北区)	車輛関連 部品事業	営業設備	2,498 [187.64]				1,546	4,044	10 (0)
名古屋支店 (愛知県 安城市)	車輛関連 部品事業	営業設備	16,729		20,000 (330.56)		649	37,378	10 (0)
大阪支店 (大阪市 淀川区)	車輛関連 部品事業	営業設備	554 [444.50]	91			462	1,107	6 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の [] は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は27,213千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレー ティング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輛関連 部品事業	表面処理 設備	22,472	4,959	140,325 (6,146.12)	255	168,013	4 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロノース アメリカ インク	本社 工場 (カナダ国オ ンタリオ州)	その他	電動工具 製作設備	52,134	863	133,572 (18,657.00)			186,570	8 (0)
ムロテック オハイオ コーポレ ーション	本社 工場 (米国オハイ オ州)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	535,027	762,124	20,510 (39,963.13)	56,230	38,179	1,412,072	147 (9)
ムロテック ベトナム コーポレ ーション	本社 工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	車輛関連 部品事業	プレス、研 削及び金型 製作設備	268,072	73,953	[26,000.00]		7,587	349,613	155 (0)
ピーティー ムロテック インドネシ ア	本社 工場 (インドネシ ア国西ジャワ 州)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	237,731	362,122	319,894 (25,000.00)	855	12,518	933,123	32(53)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び売却に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポレーション 鳥山工場	栃木県 那須烏山市	車輻関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備等	135,592	6,411	自己資金	平成27年7月	平成30年3月	
(株)ムロコーポレーション 清原本社工場	栃木県 宇都宮市	車輻関連部 品事業 その他	プレス及び表 面処理設備等	513,242	70,741	自己資金	平成27年4月	平成30年3月	
(株)ムロコーポレーション 菰野工場	三重県 菰野町	車輻関連部 品事業	建屋、プレス及 び表面処理設備 等	1,456,301	825,603	自己資金	平成27年12月	平成30年3月	
ムロテック オ ハイオ コーポ レーション	本社 工場 (米国オハ イオ州)	車輻関連部 品事業	プレス、研削及 び切削設備等	246,181	91,621	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	
ムロ テック ベトナム コー ポレーション	本社 工場 (ベトナム 国ドンナ イ省)	車輻関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	107,550		自己資金	平成29年1月	平成29年12月	
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネ シア国西 ジャワ州)	車輻関連部 品事業	プレス及び研削 設備等	61,443	7,723	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円
発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 36,147千円
割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	19	52	19	1	1,750	1,854	
所有株式数(単元)		11,806	861	25,602	1,502	10	25,673	65,454	800
所有株式数の割合(%)		18.04	1.32	39.11	2.29	0.02	39.22	100	

(注) 自己株式359,969株は、「個人その他」に3,599単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレクトチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
室 信子	東京都世田谷区	293	4.48
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	243	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	188	2.87
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	166	2.54
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,640	55.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,500	61,855	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,855	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	359,900		359,900	5.49
計		359,900		359,900	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	43,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	359,969		359,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりますと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり33円の配当(中間配当は無配)を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充たいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	204,145	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	906	929	1,500	1,498	2,318
最低(円)	608	682	790	953	933

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,378	1,449	1,432	1,930	2,318
最低(円)	1,176	1,210	1,301	1,351	1,405	1,788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼清原工場長(現 清原本社工場) 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	33
取締役	製造本部長兼 烏山工場長	松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菟野工場長兼菟野製造部長 平成22年6月 当社取締役菟野工場長兼菟野製造部長 平成23年4月 当社取締役 平成23年4月 ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役 平成26年4月 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現 清原本社工場) 平成28年4月 当社取締役製造本部長兼烏山工場長(現任)	(注)5	8
取締役		見目 直信	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 平成19年7月 当社執行役員生産技術部長 平成21年4月 当社執行役員清原製造部長 平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造部長 平成23年4月 当社執行役員烏山工場長 平成23年6月 当社取締役烏山工場長 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現 清原本社工場) 平成26年4月 当社取締役(現任) ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役(現任)	(注)5	9
取締役		藤田 英貴	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社特販部長 平成21年1月 ムロテック ベトナム コーポレーション代表取締役(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造副本部長 兼清原本社 工場長	寺島 政明	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社品質保証部次長兼品質保証監 査課長 当社S C M改善推進室長 当社執行役員烏山工場長兼S C M 改善推進室長 当社取締役烏山工場長兼S C M改 善推進室長 当社取締役烏山工場長 当社取締役清原工場長(現 清原 本社工場) 当社取締役製造副本部長兼清原本 社工場長(現任)	(注)5	2
取締役	生産管理 本部長	荻野目 久行	昭和34年10月7日生	昭和53年3月 平成15年4月 平成18年1月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年5月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社営業業務部長 (現 生産管理部) 当社執行役員東京営業部長 (現 横浜支店) 当社執行役員生産管理本部長兼調 達部長 当社執行役員生産管理本部長兼調 達部長兼東京営業部長(現 横浜 支店) 当社執行役員生産管理本部長 当社取締役生産管理本部長 (現任)	(注)5	1
取締役		間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成27年6月	日清紡績株式会社入社 同社総務部長兼資材部長 同社取締役プレーキ事業本部副本 部長兼館林工場長 日清紡プレーキ販売株式会社代表 取締役社長 ニッシン・トーア株式会社代表取 締役社長(現 ニッシントーア・ 岩尾株式会社)(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社監査室長 当社内部統制プロジェクト管理P M O 当社内部統制室長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役		小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成18年4月 平成23年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社産業機械事業本部管理部部長 同社法務室部長 同社営業統括本部営業法務部長 合資会社小川総研社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		藤原 秀之	昭和35年7月28日生	平成6年8月 平成8年3月 平成11年12月 平成24年4月 平成28年6月	当社入社 当社退社 経営コンサルティング開業(現 任) 更生管財人の補助等倒産会社の管 理業務を中心に事業再生業務に従 事 株式会社エフケイ取締役管理統括 部長 当社監査役(現任)	(注)7	
計							66

- (注) 1. 取締役間中和男は、社外取締役であります。
 2. 監査役小川恵三及び藤原秀之は、社外監査役であります。
 3. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
 4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
 5. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 取締役荻野目久行の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
 9. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 10. 法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
齋藤 甚一	昭和39年2月16日生	昭和61年4月 平成21年4月 平成24年8月	当社入社 当社工場総務部長(現 総務人事部) 北関東プレーティング株式会社 代表取締役	4
多田 智子	昭和47年5月16日生	平成5年4月 平成14年8月 平成18年3月 平成23年4月 平成27年2月	中外製薬株式会社入社 コンサルト社会保険労務士事務所(現 多田国際社会保険労務士事務所)設立 所長(現任) 法政大学大学院イノベーションマネジ メント専攻にてMBA取得 同校にて修士論文「ADR時代の労使紛 争」が優秀賞を受賞 海外労務コンサルティング部開設 (多田国際社会保険労務士事務所内) ワークライフバランス研究所開設 (多田国際社会保険労務士事務所内)	

(注) 齋藤甚一の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会の保有分も含めて記載しており
 ます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

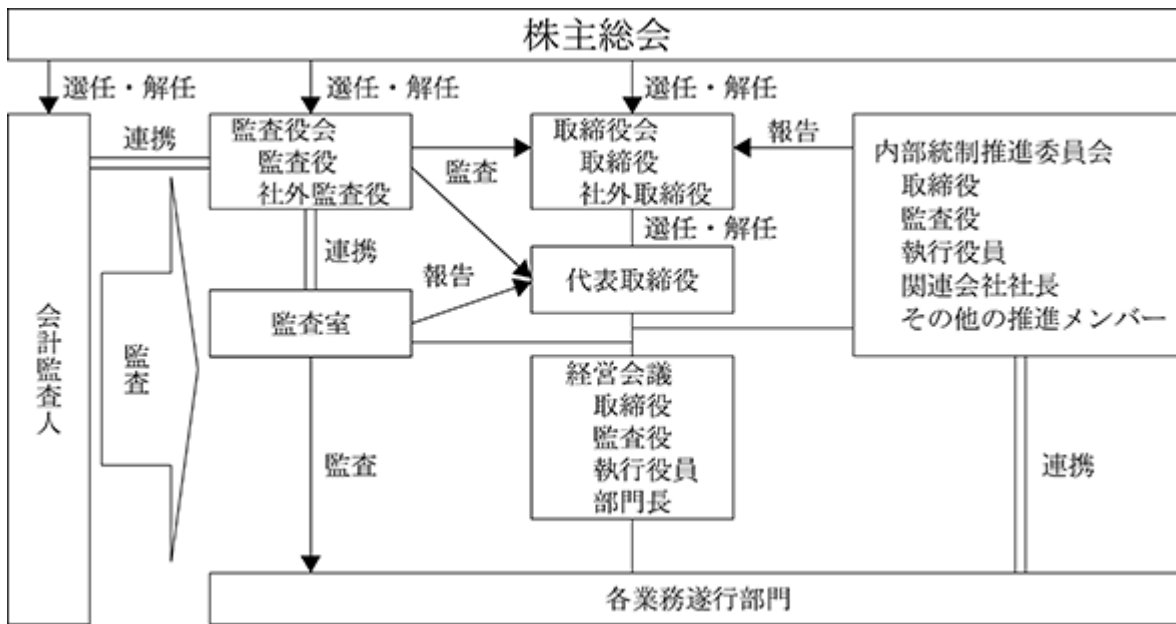
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ。当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議等の重要な会議体を定期的で開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備・運用状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外取締役1名及び社外監査役2名が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

ロ。会社の機関・内部統制の関係の図表



当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を毎月構成して毎月開催しております。取締役会は取締役7名で構成されており、内1名を社外取締役に選任しております。社外チェックという観点に関しましては、社外取締役1名及び社外監査役2名による社外役員3名による監視及び監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施してまいりました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ．最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行ってまいりました。

なお、平成27年5月14日付で、「内部統制システム構築に関する基本方針」を一部改定しており、その中では当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制につきましても改定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等を顧問弁護士及び各種専門家に適宜相談の上、監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室(3名)が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会(3名)で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名選任しており、社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外取締役1名及び社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

社外取締役間中和男氏が社長を務めるニッシントーア・岩尾株式会社と当社は人的関係、資本的關係はありません。また、同社との取引はありますが、その年間取引金額は当社の年間売上高の1%未満であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役小川恵三氏は合資会社小川総研社長であります。同社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役藤原秀之氏は企業コンサルタントに従事しておりますが、同氏との間には特別の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」

5.(3)の2)を参考に、独立役員3名を選任しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,863	68,113		19,750	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,450	8,850		4,600	1
社外役員	3,575	3,100		475	4

- (注) 1. 上記には、平成28年6月23日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等が含まれております。
2. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。
- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
- イ. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮の上決定しております。
- ロ. 退職慰労金については、平成26年6月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 884,446千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	34,271	136,227	取引関係強化の為に保有です
(株)クボタ	69,707	107,104	取引関係強化の為に保有です
ダイハツ工業(株)	60,500	95,953	取引関係強化の為に保有です
西川計測(株)	58,000	86,884	発行会社の経営安定の為に保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	59,398	取引関係強化の為に保有です
日亜鋼業(株)	199,000	48,357	発行会社の経営安定の為に保有です
阪和興業(株)	94,824	45,041	取引関係強化の為に保有です
いすゞ自動車(株)	38,492	44,727	取引関係強化の為に保有です
サイボー(株)	71,700	33,412	発行会社の経営安定の為に保有です
スズキ(株)	10,500	31,615	取引関係強化の為に保有です
日野自動車(株)	6,025	7,332	取引関係強化の為に保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	6,894	取引関係強化の為に保有です
サンデンホールディングス(株)	15,667	5,044	取引関係強化の為に保有です
第一生命保険(株)	3,200	4,360	取引関係強化の為に保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	1,764	取引関係強化の為に保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,518	取引関係強化の為に保有です
(株)東京TYフィナンシャルグループ	290	758	取引関係強化の為に保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	184	取引関係強化の為に保有です

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業株	35,367	144,403	取引関係強化の為の保有です
西川計測株	58,000	136,010	発行会社の経営安定の為の保有です
(株)クボタ	71,168	118,921	取引関係強化の為の保有です
トヨタ自動車株	15,756	95,197	取引関係強化の為の保有です
阪和興業株	101,865	80,575	取引関係強化の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	79,695	取引関係強化の為の保有です
いすゞ自動車株	40,007	58,910	取引関係強化の為の保有です
日亜鋼業株	199,000	54,128	発行会社の経営安定の為の保有です
スズキ株	10,500	48,531	取引関係強化の為の保有です
サイボー株	71,700	34,774	発行会社の経営安定の為の保有です
日野自動車株	6,025	8,115	取引関係強化の為の保有です
アイダエンジニアリング株	7,050	6,965	取引関係強化の為の保有です
サンデンホールディングス株	18,109	6,700	取引関係強化の為の保有です
第一生命ホールディングス株	3,200	6,388	取引関係強化の為の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,037	取引関係強化の為の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,800	取引関係強化の為の保有です
(株)東京TYフィナンシャルグループ	290	967	取引関係強化の為の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	224	取引関係強化の為の保有です

(6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。さらに、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に同法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		31,000	
連結子会社				
計	31,500		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計9,256千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計9,388千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査体制及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,902	5,099,266
受取手形及び売掛金	2,783,507	2,634,779
電子記録債権	1,180,291	1,469,252
有価証券	135,022	224,251
商品及び製品	656,659	542,853
仕掛品	257,565	283,113
原材料及び貯蔵品	350,526	310,914
繰延税金資産	167,973	237,961
その他	259,535	271,957
流動資産合計	10,646,984	11,074,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,658,556	2 5,674,960
減価償却累計額	3,666,349	3,641,234
建物及び構築物（純額）	2 1,992,207	2 2,033,726
機械装置及び運搬具	2 11,301,461	2 11,451,884
減価償却累計額	8,998,341	9,256,413
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,303,119	2 2,195,471
土地	2 1,704,702	2 1,470,462
建設仮勘定	83,016	960,213
その他	4,914,485	4,956,771
減価償却累計額	4,678,718	4,742,064
その他（純額）	235,766	214,707
有形固定資産合計	6,318,811	6,874,580
無形固定資産	146,185	125,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,212,925	1 1,885,522
長期貸付金	17,668	10,956
繰延税金資産	87,184	50,196
その他	383,898	705,644
貸倒引当金	4,180	4,280
投資その他の資産合計	1,697,497	2,648,039
固定資産合計	8,162,494	9,647,756
資産合計	18,809,478	20,722,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,862	908,042
電子記録債務	400,229	2,082,873
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 714,765	2 391,527
未払金	725,938	469,312
未払法人税等	273,248	436,284
賞与引当金	394,273	554,043
役員賞与引当金	16,905	16,055
その他	441,866	497,514
流動負債合計	5,427,087	5,655,653
固定負債		
長期借入金	2 900,849	2 802,750
繰延税金負債	41,582	92,145
役員退職慰労引当金	20,990	22,538
退職給付に係る負債	261,896	224,849
その他	71,560	70,327
固定負債合計	1,296,878	1,212,613
負債合計	6,723,966	6,868,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	10,000,043	11,678,426
自己株式	182,507	182,550
株主資本合計	11,816,922	13,495,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,987	373,154
為替換算調整勘定	121,433	81,382
退職給付に係る調整累計額	120,831	95,959
その他の包括利益累計額合計	268,589	358,578
純資産合計	12,085,511	13,853,840
負債純資産合計	18,809,478	20,722,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	18,764,253	19,235,334
売上原価	1 14,760,938	1 14,727,899
売上総利益	4,003,315	4,507,434
販売費及び一般管理費		
保管費	89,617	90,462
運搬費	409,671	369,128
役員退職慰労引当金繰入額	1,974	1,728
給料及び賞与	685,670	678,657
賞与引当金繰入額	86,855	106,801
役員賞与引当金繰入額	16,905	16,055
退職給付費用	8,711	19,070
減価償却費	58,464	40,847
貸倒引当金繰入額	692	1,386
その他	871,321	870,841
販売費及び一般管理費合計	2 2,229,884	2 2,194,978
営業利益	1,773,430	2,312,455
営業外収益		
受取利息	4,594	17,803
受取配当金	19,834	21,694
為替差益		28,086
太陽光売電収入	14,654	14,035
その他	44,876	61,059
営業外収益合計	83,959	142,680
営業外費用		
支払利息	21,902	19,793
減価償却費	8,993	7,932
為替差損	209,917	
その他	3,011	2,707
営業外費用合計	243,825	30,433
経常利益	1,613,564	2,424,703
特別利益		
固定資産売却益	3 1,598	3 91,536
特別利益合計	1,598	91,536
特別損失		
固定資産除却損	4 7,607	4 15,790
特別損失合計	7,607	15,790
税金等調整前当期純利益	1,607,555	2,500,450
法人税、住民税及び事業税	506,865	675,108
法人税等調整額	49,688	38,629
法人税等合計	457,176	636,479
当期純利益	1,150,379	1,863,970
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150,379	1,863,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,150,379	1,863,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,579	105,167
為替換算調整勘定	113,142	40,051
退職給付に係る調整額	183,894	24,872
その他の包括利益合計	1 378,616	1 89,988
包括利益	771,762	1,953,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771,762	1,953,959
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	9,004,322	182,442	10,821,266
当期変動額					
剰余金の配当			154,657		154,657
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,379		1,150,379
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			995,721	65	995,656
当期末残高	1,095,260	904,125	10,000,043	182,507	11,816,922

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472
当期変動額					
剰余金の配当					154,657
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,379
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,579	113,142	183,894	378,616	378,616
当期変動額合計	81,579	113,142	183,894	378,616	617,039
当期末残高	267,987	121,433	120,831	268,589	12,085,511

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	10,000,043	182,507	11,816,922
当期変動額					
剰余金の配当			185,587		185,587
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,970		1,863,970
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,678,382	43	1,678,339
当期末残高	1,095,260	904,125	11,678,426	182,550	13,495,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,987	121,433	120,831	268,589	12,085,511
当期変動額					
剰余金の配当					185,587
親会社株主に帰属する当期純利益					1,863,970
自己株式の取得					43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,167	40,051	24,872	89,988	89,988
当期変動額合計	105,167	40,051	24,872	89,988	1,768,328
当期末残高	373,154	81,382	95,959	358,578	13,853,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607,555	2,500,450
減価償却費	955,889	864,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	806	100
賞与引当金の増減額(は減少)	56,800	159,770
役員賞与引当金の増減額(は減少)	625	850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,138	1,548
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	186,801	37,046
受取利息及び受取配当金	24,428	39,498
支払利息	21,902	19,793
為替差損益(は益)	261,314	1,095
固定資産除却損	7,607	15,790
有形固定資産売却損益(は益)	1,598	91,536
売上債権の増減額(は増加)	16,641	160,652
たな卸資産の増減額(は増加)	133,221	109,827
仕入債務の増減額(は減少)	6,250	437,202
未払金の増減額(は減少)	32,876	198,529
未払又は未収消費税等の増減額	147,082	49,763
その他	99,364	50,686
小計	2,646,590	3,680,161
利息及び配当金の受取額	23,865	36,837
利息の支払額	35,013	20,020
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	378,382	534,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257,060	3,162,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,268	941,815
定期預金の払戻による収入	42,221	211,860
有形固定資産の取得による支出	493,697	1,868,447
有形固定資産の売却による収入	5,693	440,688
無形固定資産の取得による支出	21,818	10,385
投資有価証券の取得による支出	416,745	740,643
有価証券の償還による収入		135,072
保険積立金の積立による支出	24,852	324,090
その他の支出	10,722	22,047
その他の収入	14,693	19,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,496	3,099,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	515,663	706,664
配当金の支払額	154,912	185,589
自己株式の取得による支出	65	43
リース債務の返済による支出	16,381	15,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,022	508,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,159	32,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973,382	478,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,770	4,564,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,564,152	1 4,086,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,800千円	10,800千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
清原工場財団		
建物及び構築物	178,569千円	164,021千円
土地	706,035	706,035
その他	0	0
計	884,605	870,057

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	600,000	300,000
長期借入金	290,000	550,000
計	1,190,000	1,150,000

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
3,011千円	6,764千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
36,949千円	36,576千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	21,535千円
機械装置及び運搬具		672
土地		69,329
有形固定資産のその他	1,598	
計	1,598	91,536

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,211千円	10,782千円
機械装置及び運搬具	4,137	2,572
有形固定資産のその他	258	611
無形固定資産		56
投資その他の資産のその他		1,767
計	7,607	15,790

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	125,210千円	150,482千円
組替調整額	104	54
税効果調整前	125,315	150,428
税効果額	43,735	45,260
その他有価証券評価差額金	81,579	105,167
為替換算調整勘定：		
当期発生額	113,142	40,051
組替調整額		
税効果調整前	113,142	40,051
税効果額		
為替換算調整勘定	113,142	40,051
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	264,434	2,318
組替調整額	2,300	38,201
税効果調整前	266,735	35,882
税効果額	82,840	11,009
退職給付に係る調整額	183,894	24,872
その他の包括利益合計	378,616	89,988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884	50		359,934
合計	359,884	50		359,934

(変動事由の概要)

自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,657	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	185,587	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,934	35		359,969
合計	359,934	35		359,969

(変動事由の概要)

自己株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	185,587	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	利益剰余金	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,855,902千円	5,099,266千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,749	1,013,136
現金及び現金同等物	4,564,152	4,086,130

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	18,704	18,606
1年超	717,753	696,407
合計	736,457	715,013

前連結会計年度(平成28年3月31日)

上記の未経過リース料のうち84,377千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

上記の未経過リース料のうち78,773千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,855,902	4,855,902	
(2) 受取手形及び売掛金	2,783,507	2,783,507	
(3) 電子記録債権	1,180,291	1,180,291	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	135,022	134,992	29
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	112,327	111,285	1,042
その他有価証券	1,089,698	1,089,698	
資産計	10,156,749	10,155,677	1,071
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,862	2,159,862	
(2) 電子記録債務	400,229	400,229	
(3) 短期借入金	300,000	300,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	714,765	716,085	1,320
(5) 未払金	725,938	725,938	
(6) 未払法人税等	273,248	273,248	
(7) 長期借入金	900,849	897,073	3,775
負債計	5,474,892	5,472,437	2,455

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,099,266	5,099,266	
(2) 受取手形及び売掛金	2,634,779	2,634,779	
(3) 電子記録債権	1,469,252	1,469,252	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	224,251	223,419	831
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,589	607,861	12,728
その他有価証券	1,254,032	1,254,032	
資産計	11,302,172	11,288,612	13,560
(1) 支払手形及び買掛金	908,042	908,042	
(2) 電子記録債務	2,082,873	2,082,873	
(3) 短期借入金	300,000	300,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	391,527	390,861	667
(5) 未払金	469,312	469,312	
(6) 未払法人税等	436,284	436,284	
(7) 長期借入金	802,750	799,216	3,535
負債計	5,390,791	5,386,588	4,202

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券並びに(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,900	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,855,902			
受取手形及び売掛金	2,783,507			
電子記録債権	1,180,291			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	135,216			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		112,680		
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)		100,000	200,000	
合計	8,954,917	212,680	200,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,099,266			
受取手形及び売掛金	2,634,779			
電子記録債権	1,469,252			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	224,380			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		617,045		
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)		100,000	200,000	
合計	9,427,678	717,045	200,000	

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	714,765	294,765	194,765	194,765	73,691	142,863
合計	1,014,765	294,765	194,765	194,765	73,691	142,863

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	391,527	291,527	291,527	172,881		46,813
合計	691,527	291,527	291,527	172,881		46,813

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	247,349	246,277	1,071
合計	247,349	246,277	1,071

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	844,841	831,280	13,560
合計	844,841	831,280	13,560

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	629,691	245,580	384,111
債券	222,465	217,818	4,647
その他	26,268	24,967	1,300
小計	878,425	488,366	390,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,887	93,540	6,653
債券	102,150	102,453	303
その他	22,235	24,620	2,384
小計	211,273	220,614	9,341
合計	1,089,698	708,981	380,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	848,604	314,725	533,879
債券	104,370	102,745	1,625
その他	34,601	33,600	1,001
小計	987,576	451,070	536,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,741	39,059	3,317
債券	216,340	217,526	1,186
その他	14,374	15,231	856
小計	266,456	271,816	5,360
合計	1,254,032	722,887	531,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	2,545	104	0
合計	2,545	104	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	858	92	37
合計	858	92	37

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前連結会計年度12,477千円、当連結会計年度5,313千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	194,022,002千円	187,558,134千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	199,101,216	188,657,982
差引額	5,079,214	1,099,848

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度2.16%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度2.04%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,395,847千円、当連結会計年度12,073,399千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,798,109千円	1,971,630千円
勤務費用	78,345	100,039
利息費用	12,145	3,884
数理計算上の差異の発生額	159,577	49,455
退職給付の支払額	76,247	54,895
その他	300	89
退職給付債務の期末残高	1,971,630	2,070,203

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,723,014千円	1,709,733千円
期待運用収益	43,075	34,194
数理計算上の差異の発生額	104,857	47,136
事業主からの拠出額	110,712	99,271
退職給付の支払額	62,211	44,981
年金資産の期末残高	1,709,733	1,845,354

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,971,630千円	2,070,203千円
年金資産	1,709,733	1,845,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,896	224,849
退職給付に係る負債	261,896	224,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,896	224,849

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	78,345千円	100,039千円
利息費用	12,145	3,884
期待運用収益	43,075	34,194
数理計算上の差異の費用処理額	2,300	38,201
厚生年金基金への掛金拠出額	165,735	81,687
確定給付制度に係る退職給付費用	210,850	189,617

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	266,735千円	35,882千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	174,292千円	138,409千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	24.0%	24.5%
株式	39.9	43.1
一般勘定	31.7	30.6
その他	4.4	1.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.3%	0.0～0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.0%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,062千円、当連結会計年度30,459千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,337千円	25,369千円
賞与引当金	119,589	169,025
役員賞与引当金	5,179	4,919
たな卸資産評価損	4,466	3,566
未払社会保険料	17,404	24,765
その他	13,514	10,315
繰延税金資産(流動)小計	167,492	237,961
評価性引当額	523	
計	168,016	237,961
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	42	
計	42	
繰延税金資産(流動)の純額	167,973	237,961
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	328,516	175,758
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,271	2,116
退職給付に係る負債	80,428	69,612
役員退職慰労引当金	16,001	15,953
会員権評価損	30,987	30,988
投資有価証券評価損	10,115	10,115
たな卸資産評価損		16,504
減損損失	22,629	22,469
在外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
その他	22,786	20,067
繰延税金資産(固定)小計	531,058	381,908
評価性引当額	167,141	86,656
計	363,917	295,252
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	19,074	12,783
固定資産圧縮積立金	1,153	847
その他有価証券評価差額金	112,729	157,990
在外子会社の留保利益金	2,748	3,093
在外子会社の加速償却	178,668	158,641
その他	3,941	3,845
計	318,315	337,202
繰延税金資産(固定)の純額	45,602	
繰延税金負債(固定)の純額		41,949
繰延税金資産の純額	213,576	196,011

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	87,184千円	50,196千円
固定負債 繰延税金負債	41,582	92,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
住民税均等割	0.7	0.5
受取配当等の益金不算入額	0.4	0.3
在外子会社の税率差異	2.5	1.0
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
評価性引当額	2.6	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
法人税の特別控除額	0.6	2.0
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4 %	25.4 %

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,689,062	1,075,190	18,764,253	-	18,764,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,689,062	1,075,190	18,764,253	-	18,764,253
セグメント利益	2,225,489	113,067	2,338,557	565,126	1,773,430
セグメント資産	15,754,615	847,473	16,602,088	2,207,389	18,809,478
その他の項目					
減価償却費	905,326	15,138	920,464	35,424	955,889
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	599,183	24,064	623,248	6,676	629,924

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,366,262	869,071	19,235,334	-	19,235,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,366,262	869,071	19,235,334	-	19,235,334
セグメント利益	2,765,790	121,380	2,887,170	574,714	2,312,455
セグメント資産	16,629,264	783,794	17,413,058	3,309,048	20,722,107
その他の項目					
減価償却費	821,841	10,674	832,515	31,923	864,439
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,842,219	7,075	1,849,294	6,352	1,855,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	565,126	574,714

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,207,389	3,309,048

全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	35,424	31,923
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 2	6,676	6,352

1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
14,677,518	3,286,396	223,008	488,076	89,253	18,764,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,418,129	1,532,128	191,091	1,177,461	6,318,811

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,149,547	車輜関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,032,313	車輜関連部品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
15,106,769	3,138,950	164,987	736,628	87,998	19,235,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,011,238	1,411,975	186,570	1,264,795	6,874,580

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,145,170	車輜関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,055,863	車輜関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,953円60銭	2,239円46銭
1株当たり当期純利益金額	185円95銭	301円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,150,379	1,863,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,150,379	1,863,970
期中平均株式数(株)	6,186,294	6,186,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	714,765	391,527	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	15,846	3,686		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,849	802,750	0.88	平成31～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,686			
その他有利子負債				
合計	1,935,147	1,497,965		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	291,527	291,527	172,881	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,800,989	9,558,277	14,386,096	19,235,334
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	444,994	910,085	2,084,580	2,500,450
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	319,145	655,418	1,500,106	1,863,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.58	105.94	242.49	301.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.58	54.35	136.54	58.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,414	3,744,397
受取手形	105,065	110,414
電子記録債権	1,180,291	1,469,252
売掛金	2 2,353,881	2 2,265,790
有価証券	135,022	224,251
製品	365,199	316,989
仕掛品	170,175	190,835
原材料及び貯蔵品	185,177	191,653
前払費用	22,996	24,901
繰延税金資産	143,005	208,953
短期貸付金	2 162,969	2 391,136
立替金	2 47,238	2 59,371
その他	2 84,657	2 103,751
流動資産合計	8,423,096	9,301,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 942,863	1 864,633
構築物	54,033	53,588
機械及び装置	1 933,590	1 1,008,209
車両運搬具	481	1,272
工具、器具及び備品	117,999	128,789
土地	1 1,113,716	1 856,948
リース資産	39,095	27,349
建設仮勘定	48,307	903,127
有形固定資産合計	3,250,089	3,843,919
無形固定資産		
施設利用権	743	518
ソフトウェア	52,889	38,449
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	58,696	44,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,125	1,874,722
関係会社株式	2,756,962	2,756,962
長期貸付金	2 1,696,120	2 978,495
長期前払費用	316	15
前払年金費用	69,198	74,685
保険積立金	337,472	655,307
その他	42,147	41,454
貸倒引当金	4,180	4,280
投資損失引当金	228,996	13,047
投資その他の資産合計	5,871,167	6,364,315
固定資産合計	9,179,953	10,252,265
資産合計	17,603,049	19,553,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498,366	11,967
電子記録債務	2 409,177	2 2,118,619
買掛金	2 1,605,699	2 761,242
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 620,000	1 300,000
リース債務	15,846	3,686
未払金	2 752,972	2 506,290
未払費用	151,020	178,250
未払法人税等	243,770	419,269
賞与引当金	352,719	497,895
役員賞与引当金	16,905	16,055
その他	195,277	232,585
流動負債合計	5,161,755	5,345,863
固定負債		
長期借入金	1 450,000	1 550,000
リース債務	3,686	-
繰延税金負債	95,226	133,889
退職給付引当金	164,583	163,906
資産除去債務	19,498	19,985
その他	33,625	33,625
固定負債合計	766,620	901,406
負債合計	5,928,376	6,247,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,915	29,206
固定資産圧縮積立金	2,367	1,936
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	4,316,211	5,853,248
利益剰余金合計	9,589,806	11,116,704
自己株式	182,507	182,550
株主資本合計	11,406,685	12,933,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,987	373,154
評価・換算差額等合計	267,987	373,154
純資産合計	11,674,673	13,306,695
負債純資産合計	17,603,049	19,553,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	15,238,801	1	15,662,015
売上原価	1	12,261,234	1	12,265,218
売上総利益		2,977,567		3,396,796
販売費及び一般管理費	1, 2	1,733,449	1, 2	1,764,310
営業利益		1,244,117		1,632,486
営業外収益				
受取利息	1	44,590	1	31,737
受取配当金	1	125,206	1	188,360
為替差益				2,512
受取ロイヤリティー	1	39,344	1	36,578
投資損失引当金戻入額		121,000		215,948
その他	1	53,347	1	78,247
営業外収益合計		383,489		553,384
営業外費用				
支払利息		11,816		9,722
減価償却費		8,993		7,932
為替差損		137,016		
その他		867		752
営業外費用合計		158,695		18,408
経常利益		1,468,912		2,167,462
特別利益				
固定資産売却益	1	75	1	90,935
特別利益合計		75		90,935
特別損失				
固定資産除却損		6,099		13,447
特別損失合計		6,099		13,447
税引前当期純利益		1,462,888		2,244,950
法人税、住民税及び事業税		426,508		605,011
法人税等調整額		22,778		72,546
法人税等合計		449,287		532,464
当期純利益		1,013,601		1,712,485

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰 余金		
					特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金				
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	47,467	2,831	5,008,000	3,448,252	8,730,863	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩						8,551			8,551		
固定資産圧縮積立金の取崩							463		463		
剰余金の配当									154,657	154,657	
当期純利益									1,013,601	1,013,601	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											
当期変動額合計						8,551	463		867,959	858,943	
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	38,915	2,367	5,008,000	4,316,211	9,589,806	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	182,442	10,547,807	349,567	349,567	10,897,374
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		154,657			154,657
当期純利益		1,013,601			1,013,601
自己株式の取得	65	65			65
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			81,579	81,579	81,579
当期変動額合計	65	858,878	81,579	81,579	777,298
当期末残高	182,507	11,406,685	267,987	267,987	11,674,673

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	38,915	2,367	5,008,000	4,316,211	9,589,806
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						9,708			9,708	
固定資産圧縮積立金の取崩							431		431	
剰余金の配当									185,587	185,587
当期純利益									1,712,485	1,712,485
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						9,708	431		1,537,037	1,526,898
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	29,206	1,936	5,008,000	5,853,248	11,116,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,507	11,406,685	267,987	267,987	11,674,673
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		185,587			185,587
当期純利益		1,712,485			1,712,485
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			105,167	105,167	105,167
当期変動額合計	43	1,526,855	105,167	105,167	1,632,021
当期末残高	182,550	12,933,540	373,154	373,154	13,306,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
清原工場財団		
建物	178,569千円	164,021千円
土地	706,035	706,035
その他	0	0
計	884,605	870,057

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	600,000	300,000
長期借入金	290,000	550,000
計	1,190,000	1,150,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	390,275千円	621,069千円
長期金銭債権	1,693,566	976,656
短期金銭債務	267,189	255,369

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ムロテック オハイオ コーポレーション	354,137千円 (3,142千米ドル)	264,447千円 (2,357千米ドル)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	514,041千円	512,454千円
仕入高及びその他の営業取引	1,300,294	1,200,535
営業取引以外の取引による 取引高	197,847	245,391

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	390,653千円	352,939千円
給料及び賞与	478,379	488,846
賞与引当金繰入額	81,038	93,650
役員賞与引当金繰入額	16,905	16,055
退職給付引当金繰入額	7,383	17,088
減価償却費	31,663	29,830
貸倒引当金繰入額	10	100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,746,162千円、関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,746,162千円、関連会社株式10,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,887千円	24,417千円
賞与引当金	108,073	152,555
役員賞与引当金	5,179	4,919
たな卸資産評価損	4,437	3,566
未払社会保険料	16,079	22,836
その他	3,347	658
繰延税金資産(流動)の純額	143,005	208,953
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,271	1,301
退職給付引当金	50,050	27,131
長期未払金	10,225	10,225
会員権評価損	30,987	30,987
投資有価証券評価損	10,115	10,115
減損損失	22,629	22,469
投資損失引当金	69,637	3,967
海外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
減価償却超過額		1,602
その他	5,929	6,077
繰延税金資産(固定)小計	219,168	132,201
評価性引当額	156,453	90,624
計	62,715	41,577
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	21,043	
特別償却準備金	19,074	12,783
固定資産圧縮積立金	1,153	847
その他有価証券評価差額金	112,729	157,990
その他	3,941	3,845
計	157,941	175,466
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金負債(固定)の純額	95,226	133,889
繰延税金資産の純額	47,778	75,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
住民税均等割	0.7	0.5
受取配当等の益金不算入額	0.7	0.5
海外子会社受取配当金の益金不算入額	1.7	1.8
交際費の損金不算入額	0.2	0.1
評価性引当額	3.2	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
法人税の特別控除額	0.7	2.2
その他	2.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	23.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	3,853,084	80,562	220,707	3,712,939	2,848,305	67,470	864,633
	構築物	375,265	8,085	7,426	375,924	322,336	78,542	53,588
	機械及び装置	7,848,321	354,654	154,099	8,048,876	7,040,666	278,518	1,008,209
	車両運搬具	52,628	1,320	650	53,299	52,026	529	1,272
	工具、器具 及び備品	4,266,521	165,273	68,781	4,363,013	4,234,223	153,873	128,789
	土地	1,113,716	10,144	266,913	856,948			856,948
	リース資産	92,937			92,937	65,588	11,745	27,349
	建設仮勘定	48,307	885,963	31,144	903,127			903,127
	計	17,650,782	1,506,005	749,721	18,407,066	14,563,147	590,680	3,843,919
無形固定資産	施設利用権 (注3)	2,511			2,511	1,993	225	518
	ソフトウェア (注3)	108,625	8,402	130	116,898	78,449	22,787	38,449
	その他	5,063			5,063			5,063
	計	116,200	8,402	130	124,473	80,442	23,012	44,030

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	176,716千円
	研削関連設備	101,853千円
	切削関連設備	25,164千円
	熱処理関連設備	21,109千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	138,021千円
建設仮勘定	菰野工場建物	773,998千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社建物	202,438千円
機械及び装置	表面処理関連設備	59,889千円
	研削関連設備	51,568千円
	プレス関連設備	18,935千円
	切削関連設備	13,329千円
土地	旧本社土地	266,913千円

3. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

4. 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,180	100		4,280
投資損失引当金	228,996		215,948	13,047
賞与引当金	352,719	497,895	352,719	497,895
役員賞与引当金	16,905	16,055	16,905	16,055

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	平成29年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむきsmart1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第60期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第60期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。